

第7章 経営戦略

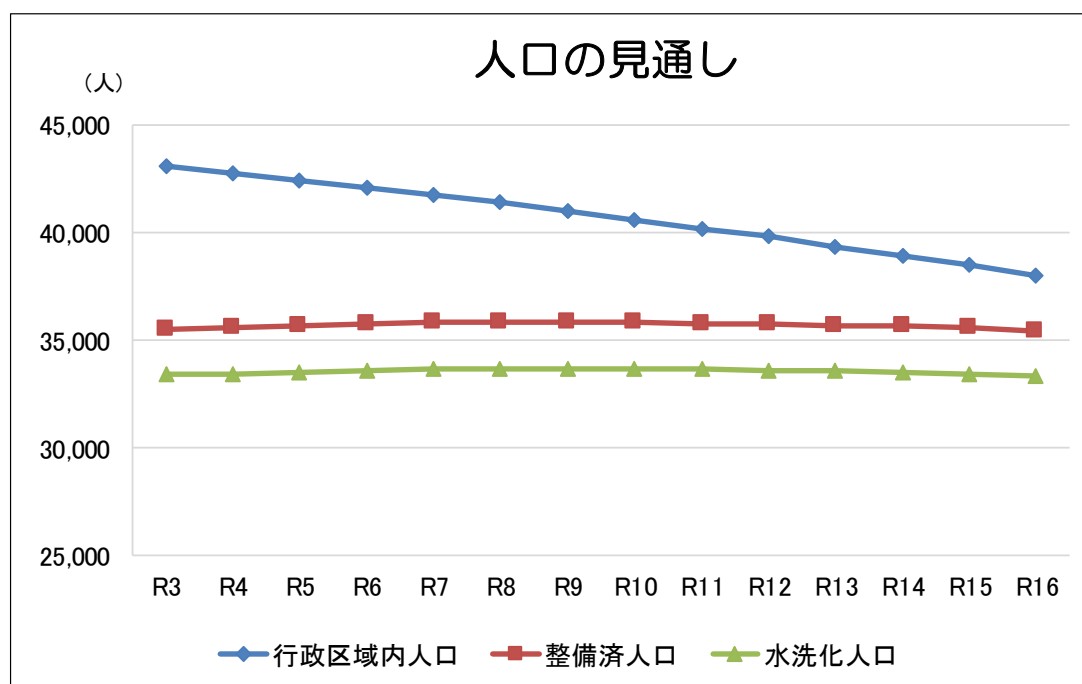
7.1 人口・水量の見通し

7.1.1 行政区域内人口・整備済人口・水洗化人口

行政区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を使用しており、今後減少していく見通しです。

整備済人口は、前年の整備済人口に今後整備する区域における想定人口(4,925人)を各年度の増加普及率により算出し加算しています。整備の推進により整備済人口は増加の傾向にありますが、令和8年度の35,830人をピークに減少傾向に転じる予測をしています。

水洗化人口は、水洗化率を94%とし整備済人口から算出しています。整備済人口と同様に増加傾向にありますが、令和8年度の33,680人をピークに減少傾向に転じる予測をしています。



(単位：人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
行政区域内人口	43,063	42,744	42,426	42,107	41,789	41,392	40,995
整備済人口	35,552	35,575	35,664	35,747	35,826	35,830	35,828
水洗化人口	33,419	33,441	33,524	33,602	33,676	33,680	33,678

年度	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
行政区域内人口	40,597	40,200	39,803	39,363	38,923	38,483	38,043
整備済人口	35,820	35,805	35,783	35,715	35,641	35,559	35,469
水洗化人口	33,671	33,657	33,636	33,572	33,503	33,425	33,341

図 7.1.1

7.1.2 有収水量

1人1日あたり有収水量は、P.42「3.3.2 有収水量の減少」のとおり予測しています。

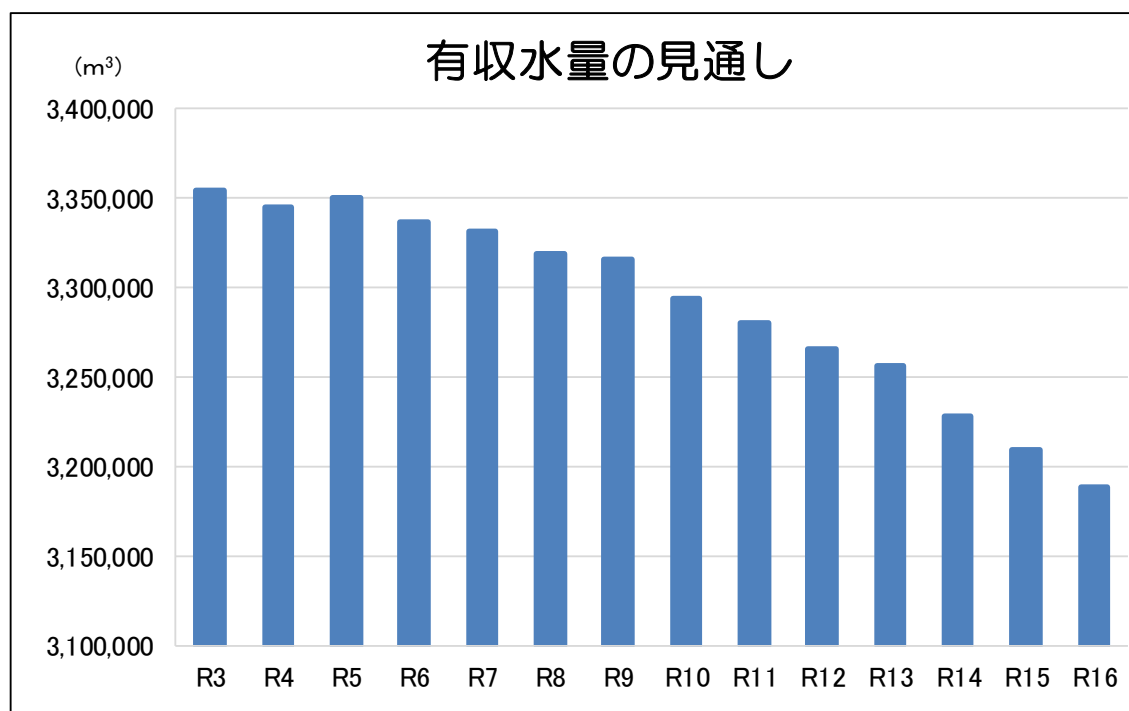
近年の節水傾向を考慮し、直近5年間の実績で、5ℓ減少しているため、1ℓ/年減少するものとします。

令和2年度を276ℓとし、そこから1ℓ/年減少させ、令和16年度には262ℓになるものと見込んでいます。

これをもとに、有収水量を算出します。

(1人1日あたり有収水量 × 年間日数 × 水洗化人口)

水洗化人口が令和8年度まで微増となりますが、1人1日あたり有収水量が減少しているため、有収水量についても減少傾向となっており、令和12年度では3,265,719m³と予測しています。



(単位: m³)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
有収水量	3,354,599	3,344,434	3,349,718	3,336,007	3,331,230	3,319,164	3,315,599

年度	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量	3,293,697	3,280,211	3,265,719	3,256,148	3,228,349	3,208,800	3,188,400

図 7.1.2

7.2 財政収支の見通しと課題

7.2.1 収益的収支

(1) 収支見通し作成の前提条件

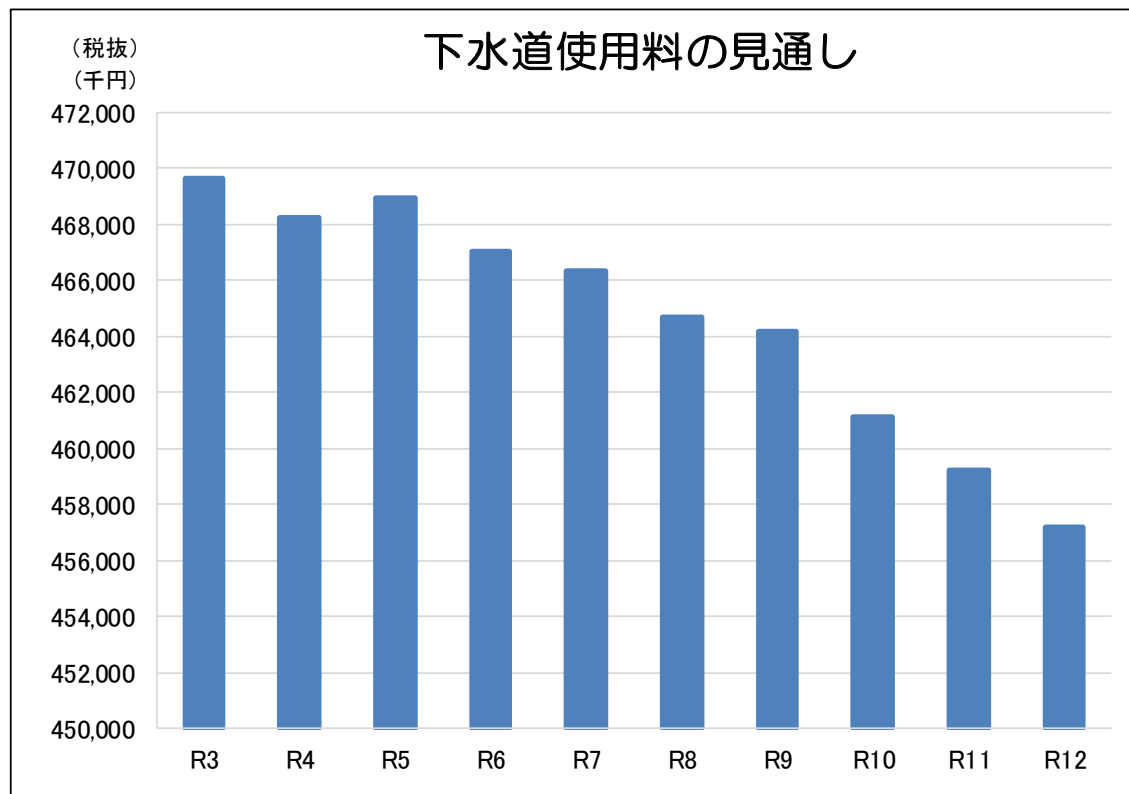
表 7.2.1 収支見通し作成の前提条件

項目	前提条件
使用料収入	年間有収水量 × 使用料単価（140 円/m ³ ）で算出。 ※使用料単価は令和元年度決算時の実績数値 140.02 円をもとに 140 円に設定
長期前受金戻入	対応する固定資産の耐用年数に応じて戻入処理
管渠費、総係費	令和 2 年度予算で細節あたりの支出が 100 万円以上の項目は、毎年 1.5%の上昇を見込んでいます。それ以外は令和 2 年度の予算額で一定としています。
人件費	令和 2 年度予算の数値で推移させています。 総係費では令和 3 年度から 1 名増（会計年度任用職員⇒正職員）を見込んでいます。
流域下水道管理費	大阪府流域下水道事業経営戦略等で見込まれている将来の負担金額に上昇率を加味して算定しています。
減価償却費	有形固定資産は構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具・器具及び備品費に分類し減価償却を実施します。 無形固定資産は流域下水道建設負担金の減価償却を実施します。
支払利息	令和元年度発行分までを既存分とします。 新規分の起債（公共下水道債、流域下水道債）については、5年据置の 35 年償還で合計 40 年での元利均等償還とし、直近の実績から 1.0%の利率としています。 資本費平準化債については、3年据置の 17 年償還で合計 20 年での元利均等償還とし、直近の実績から 1.0%の利率としています。

(2) 下水道使用料

有収水量をもとに、下水道使用料を算出しています。

有収水量の減少に伴い下水道使用料も減少傾向となっています。



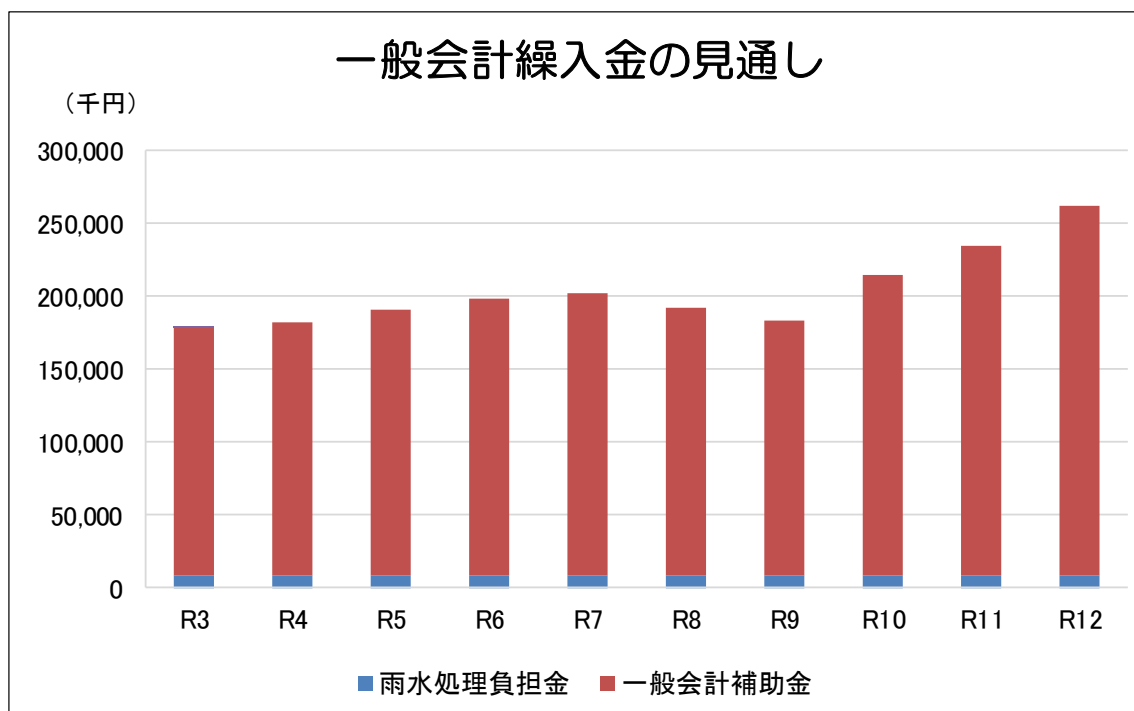
(単位：千円) (税抜)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料	469,644	468,221	468,961	467,041	466,372	464,683	464,184	461,118	459,230	457,201

図 7.2.1

(3) 一般会計繰入金

収益的収入のうち、雨水処理負担金、一般会計補助金は、総務省で定められた繰出基準に基づく一般会計からの繰入金となっています。



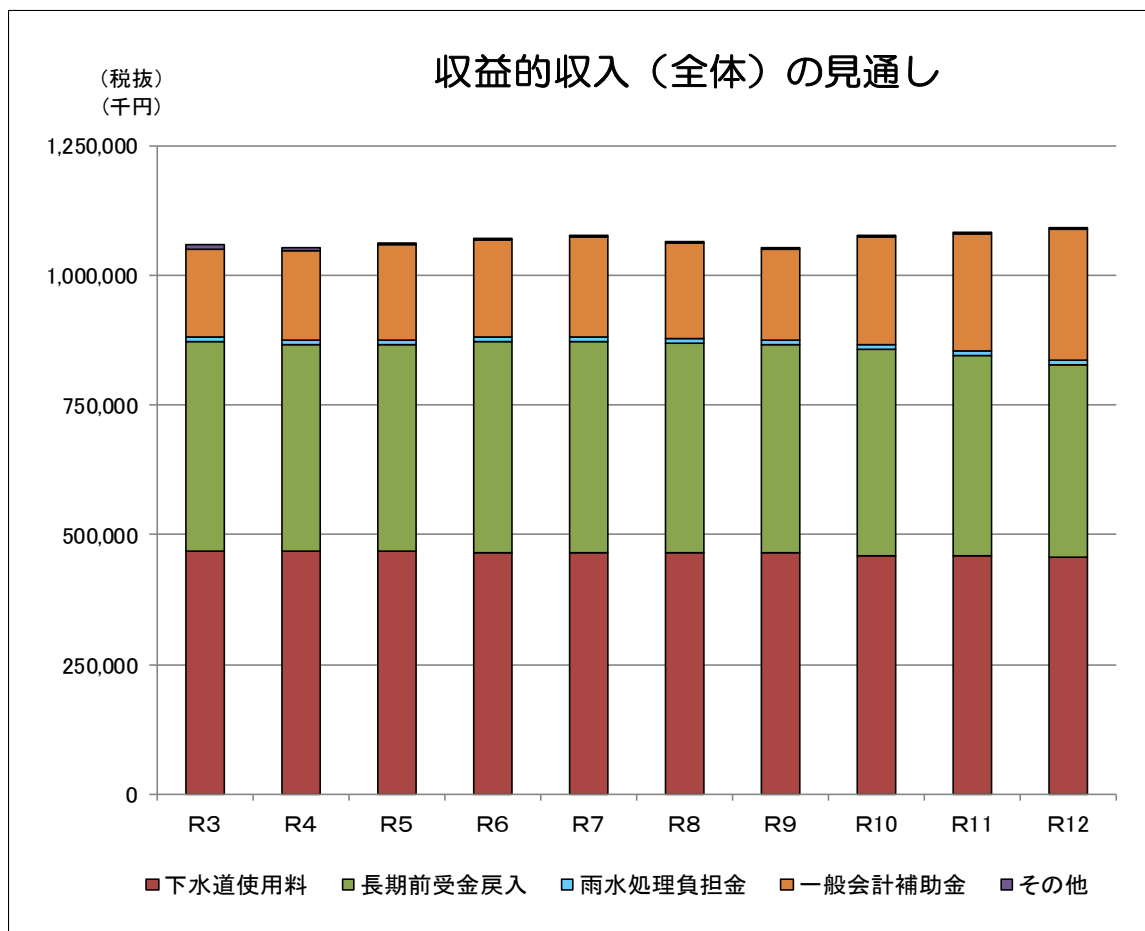
(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
雨水処理負担金	9,272	9,142	9,031	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
一般会計補助金	169,309	173,430	181,725	189,040	192,860	182,539	174,256	206,038	224,923	253,395
合計	178,581	182,572	190,756	198,040	201,860	191,539	183,256	215,038	233,923	262,395

図 7.2.2

(4) 収益的収入（全体）

収入全体の中で長期前受金戻入の占める割合が大きくなっています。



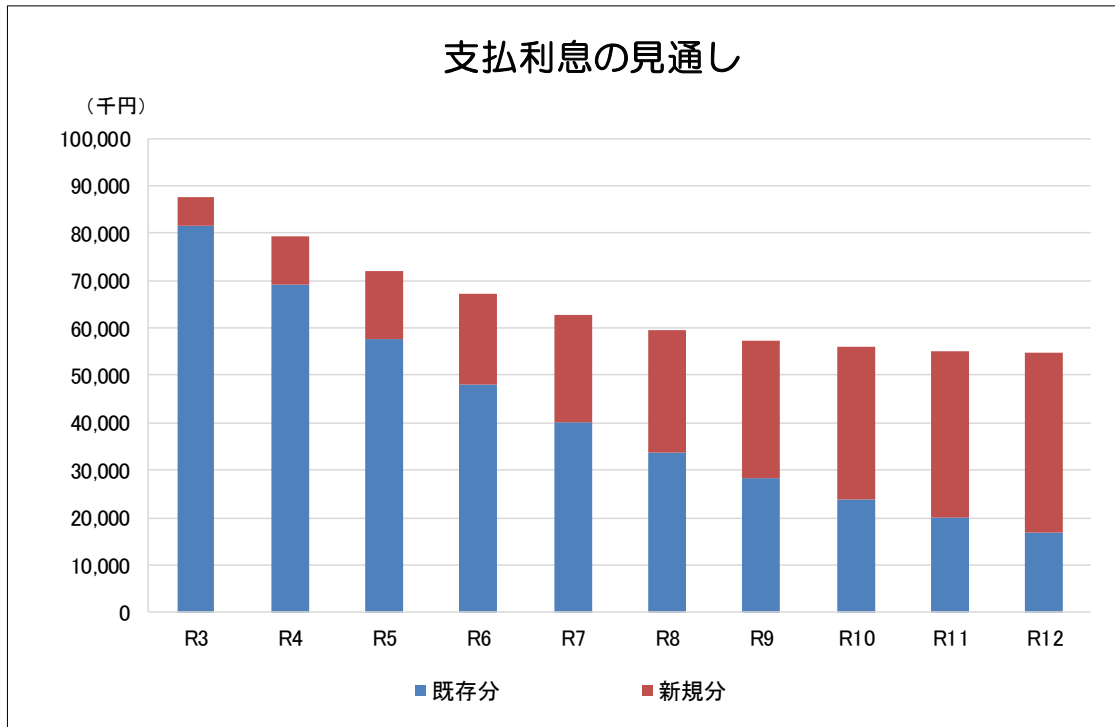
(単位：千円) (税抜)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料	469,644	468,221	468,961	467,041	466,372	464,683	464,184	461,118	459,230	457,201
長期前受金戻入	402,728	397,115	397,767	403,496	406,246	404,542	401,472	397,053	386,741	369,810
雨水処理負担金	9,272	9,142	9,031	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
一般会計補助金	169,309	173,430	181,725	189,040	192,860	182,539	174,256	206,038	224,923	253,395
その他	6,795	3,740	3,320	2,571	1,829	1,560	1,164	863	333	327
計	1,057,748	1,051,648	1,060,804	1,071,148	1,076,307	1,062,324	1,050,076	1,074,072	1,080,227	1,089,733

図 7.2.3

(5) 支払利息

本町の起債の大半は、元利均等償還で借入れており、償還が進むにつれ利息分の割合が小さくなり、利息額は年々減少します。整備の推進に伴い新たな起債借入も必要となり、それに伴う利息も発生しますが、既存分の減少の方が大きいことから、全体で減少傾向となっています。



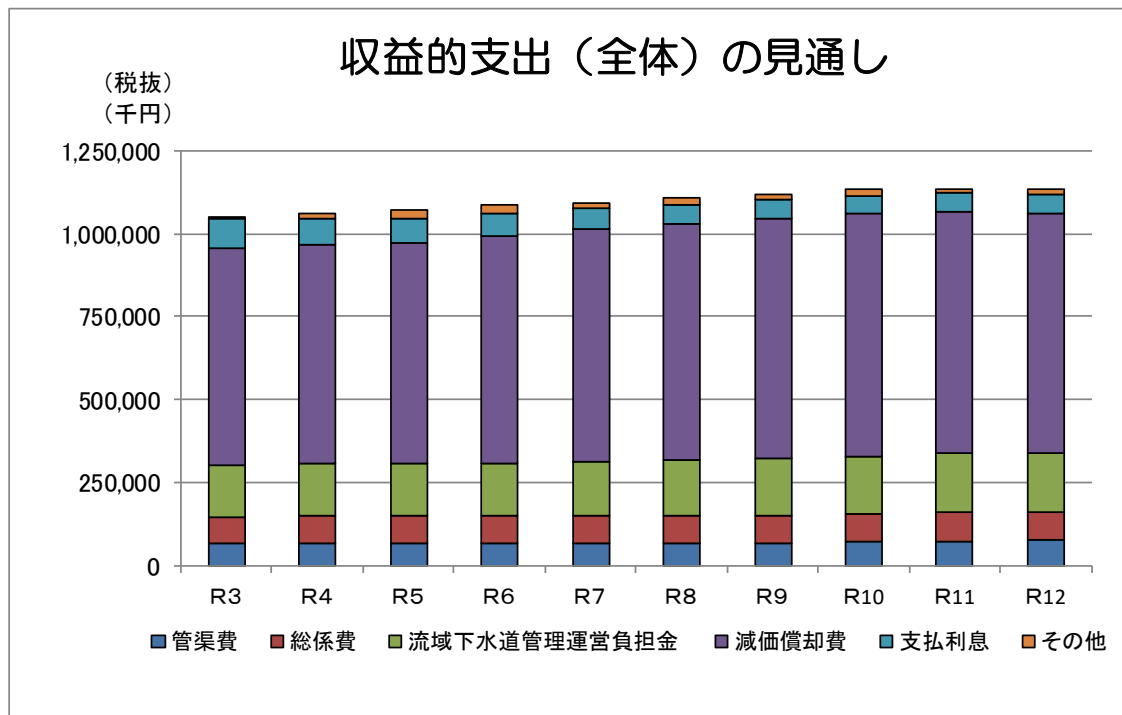
(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
既存分	81,648	69,094	57,571	48,082	40,237	33,666	28,261	23,803	20,024	16,721
新規分	6,069	10,314	14,317	19,057	22,656	25,925	29,120	32,173	35,171	38,020
合計	87,717	79,408	71,888	67,139	62,893	59,591	57,381	55,976	55,195	54,741

図 7.2.4

(6) 収益的支出（全体）

収益的支出の合計額です。



(単位：千円) (税抜)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
管渠費	64,217	66,595	66,879	68,472	68,794	68,153	68,829	71,725	73,849	74,874
総係費	83,172	84,774	81,625	81,961	82,772	83,339	83,345	83,576	84,536	84,881
流域下水道管理運営負担金	153,258	154,209	157,384	157,955	161,246	165,824	170,505	175,196	179,896	181,165
減価償却費	655,109	658,075	667,179	685,935	700,249	710,820	720,458	728,438	728,273	721,109
支払利息	87,717	79,408	71,888	67,139	62,893	59,591	57,381	55,976	55,195	54,741
その他	4,901	17,306	26,936	26,236	17,981	18,206	19,536	19,776	9,801	19,106
計	1,048,374	1,060,367	1,071,891	1,087,698	1,093,935	1,105,933	1,120,054	1,134,687	1,131,550	1,135,876

図 7.2.5

7.2.2 資本的収支

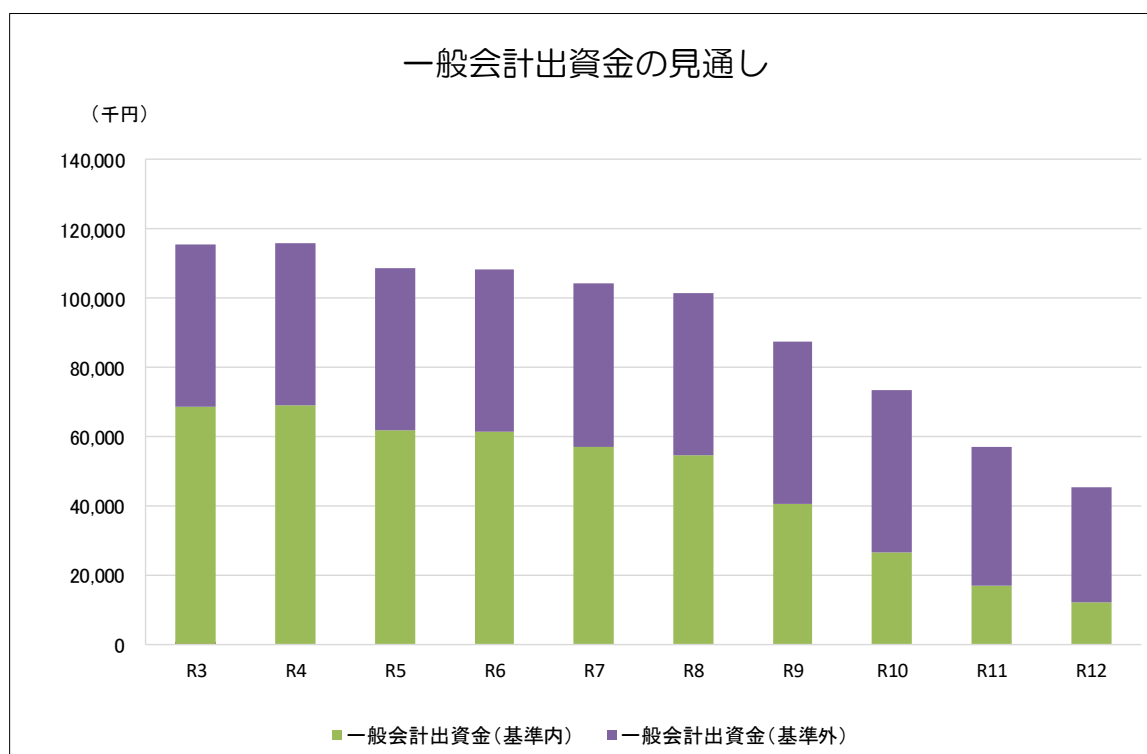
(1) 収支見通し作成の前提条件

表 7.2.2

項目	前提条件
計画の反映	「ストックマネジメント計画」や「整備計画」で算定した費用とその財源見込額を反映しています。また、当年度以降の資産の影響や起債償還額についても反映しています。
人件費	令和2年度予算の数値で推移させています。 下水道建設事業費では令和5年度から1名増（整備を加速させることに伴う増加）を見込んでいます。
国補助金	整備事業費（直接費）の30%を国補助金の対象とします。
受益者負担金	423円/m ² をもとに、過去の実績からmあたり単価を設定します。 前半5年は8,000円/m、後半5年は賦課保留地の増加を見込み7,200円/mとし、各年度の計画整備延長により算出します。
起債借入額	令和元年度発行分までを既存分とします。 令和2年度以降は、新規分として公共下水道債、流域下水道債ともに、40年償還（うち5年据置）、金利は直近の実績から1.0%の利率としています。 新規分の起債（公共下水道債、流域下水道債）については、5年据置の35年償還で合計40年での元利均等償還とし、直近の実績から1.0%の利率としています。 資本費平準化債については、3年据置の17年償還で合計20年での元利均等償還とし、金利は直近の実績から1.0%の利率としています。

(2) 一般会計出資金

一般会計出資金には、総務省で定められた繰出基準に基づく基準内分と、本町独自で不足分を補填する基準外分があります。激変緩和を図りつつ地方公営企業の主旨に基づいた本来のあるべき姿に近づけるため、基準外分については令和2年度予算の水準に抑えるとともに、令和11年度からは削減に努めていきます。

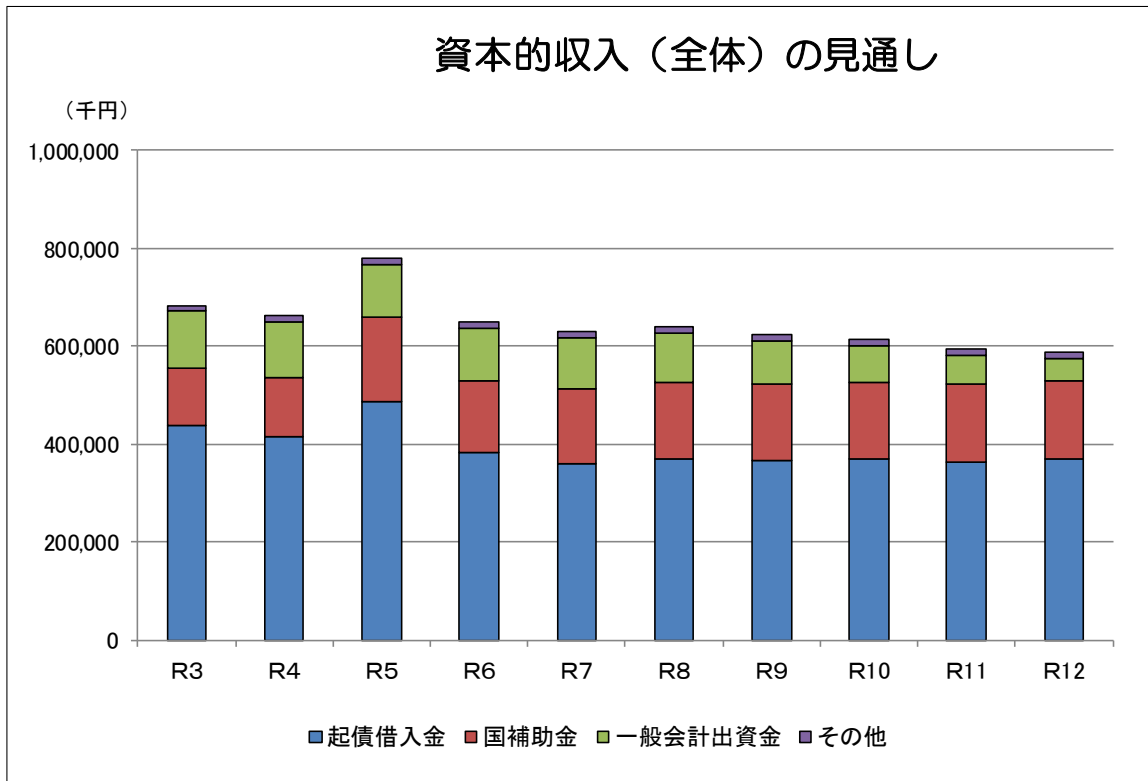


年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
一般会計出資金(基準内)	68,487	68,841	61,619	61,268	57,101	54,598	40,452	26,581	16,894	11,852
一般会計出資金(基準外)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	40,200	33,400
合計	115,487	115,841	108,619	108,268	104,101	101,598	87,452	73,581	57,094	45,252

図 7.2.6

(3) 資本的収入（全体）の見通し

資本的収入（全体）の合計です。



(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
起債借入金	439,000	414,900	488,500	384,400	360,800	368,900	366,600	369,800	364,900	370,100
国補助金	117,852	119,707	171,414	145,452	152,776	156,837	156,078	156,859	157,979	159,905
一般会計出資金	115,487	115,841	108,619	108,268	104,101	101,598	87,452	73,581	57,094	45,252
その他	9,348	11,172	11,644	11,148	13,020	13,670	15,204	14,189	13,123	12,677
合計	681,687	661,620	780,177	649,268	630,697	641,005	625,334	614,429	593,096	587,934

図 7.2.7

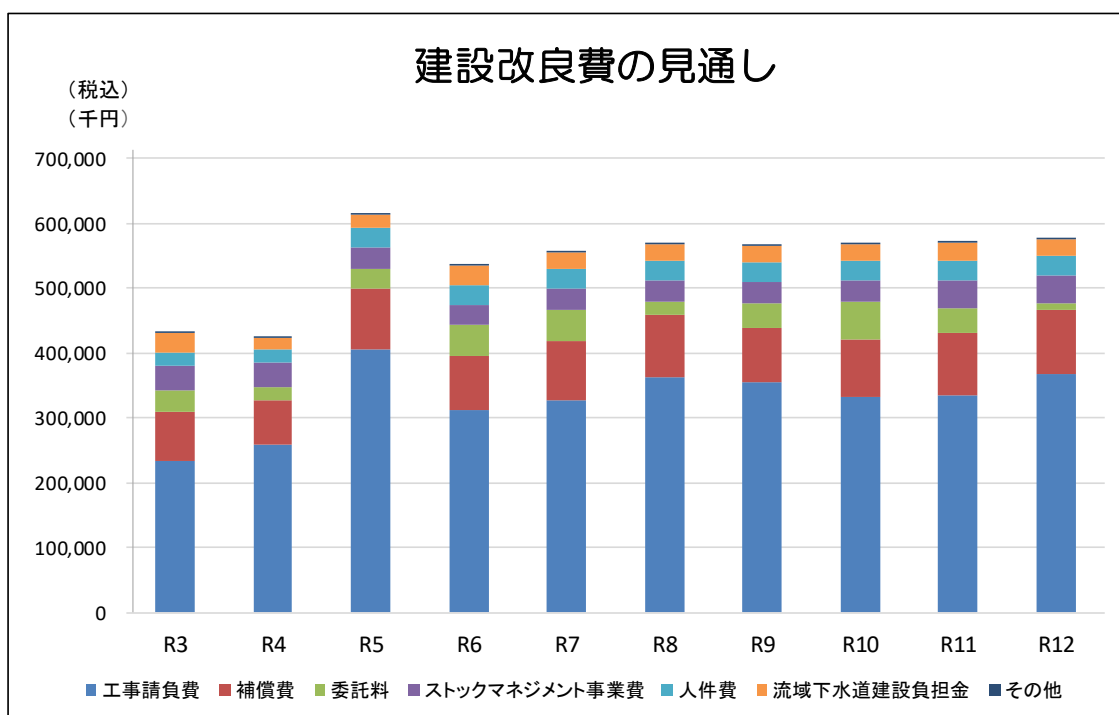
(4) 建設改良費

第5章ストックマネジメント計画及び第6章整備計画で算出しました委託料工事請負費、補償費、人件費等を見込んでいます。

流域下水道建設負担金は、大阪府流域下水道事業経営戦略等で計画されている負担額を元に算出しています。

なお、これらの工事費等については、毎年1.5%の上昇を考慮しています。

人件費については、整備を加速する令和5年度から1名増員を予定しています。



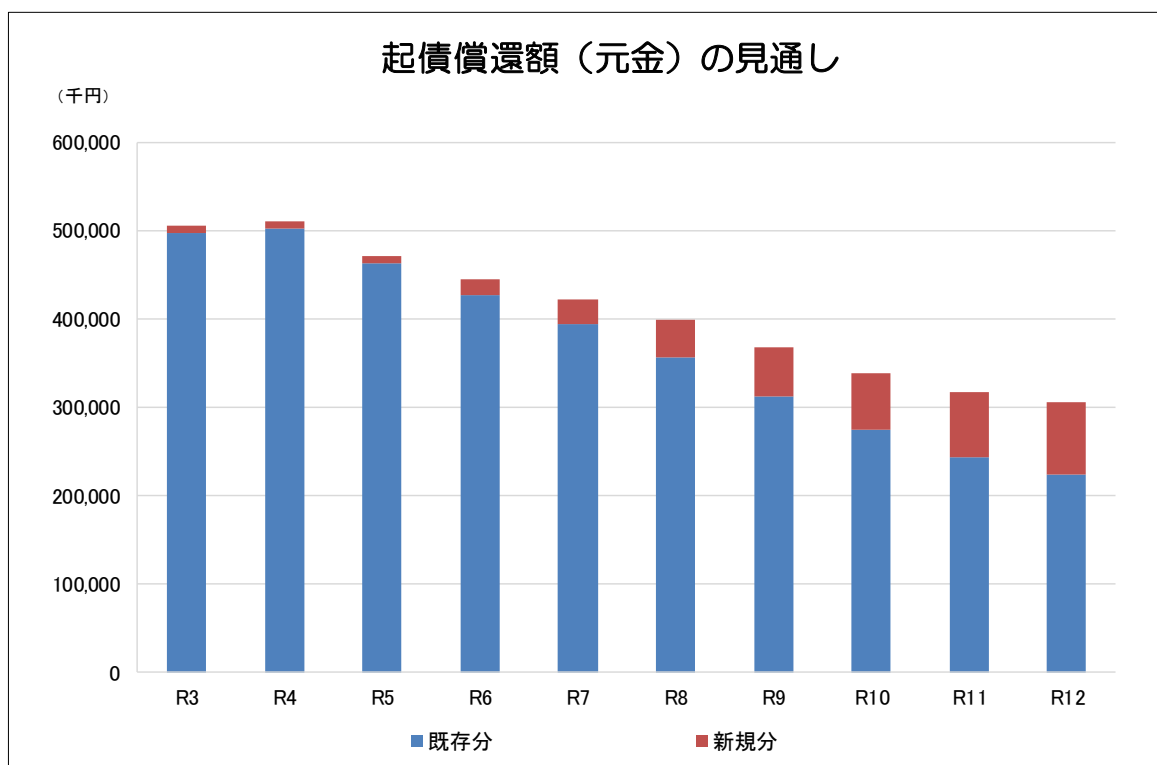
(単位：千円) (税込)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
工事請負費	232,716	259,434	405,694	311,966	326,849	362,299	355,146	332,828	334,599	368,500
補償費	75,490	68,357	93,412	84,258	91,808	96,283	82,914	87,114	95,828	98,569
委託料	33,264	18,261	30,983	47,231	48,514	20,240	38,689	59,488	39,052	8,437
ストックマネジメント事業費	38,631	39,768	31,037	31,132	31,691	33,092	32,698	32,648	42,948	43,263
人件費	20,502	20,502	30,752	30,752	30,752	30,752	30,752	30,752	30,752	30,752
流域下水道建設負担金	30,000	16,000	22,000	28,001	24,360	24,726	25,097	25,473	25,854	26,243
その他	1,332	1,332	2,432	1,331	1,332	2,432	1,332	1,332	2,432	1,332
合計	431,935	423,654	616,310	534,671	555,306	569,824	566,628	569,635	571,465	577,096

図 7.2.8

(5) 起債償還額（元金）

本町の起債の大半は、元利均等償還で借入れており、償還が進むにつれ元金分の割合が大きくなります。しかし、過去の借入分で償還満了を迎えるものが発生することから、既存分の償還額は年々減少します。また、整備の推進に伴い新たな起債借入も発生しますが、5年間の据え置き期間があることに加え、各年度の借入額が過去に比べると低くなっているため、全体でも減少傾向となっています。



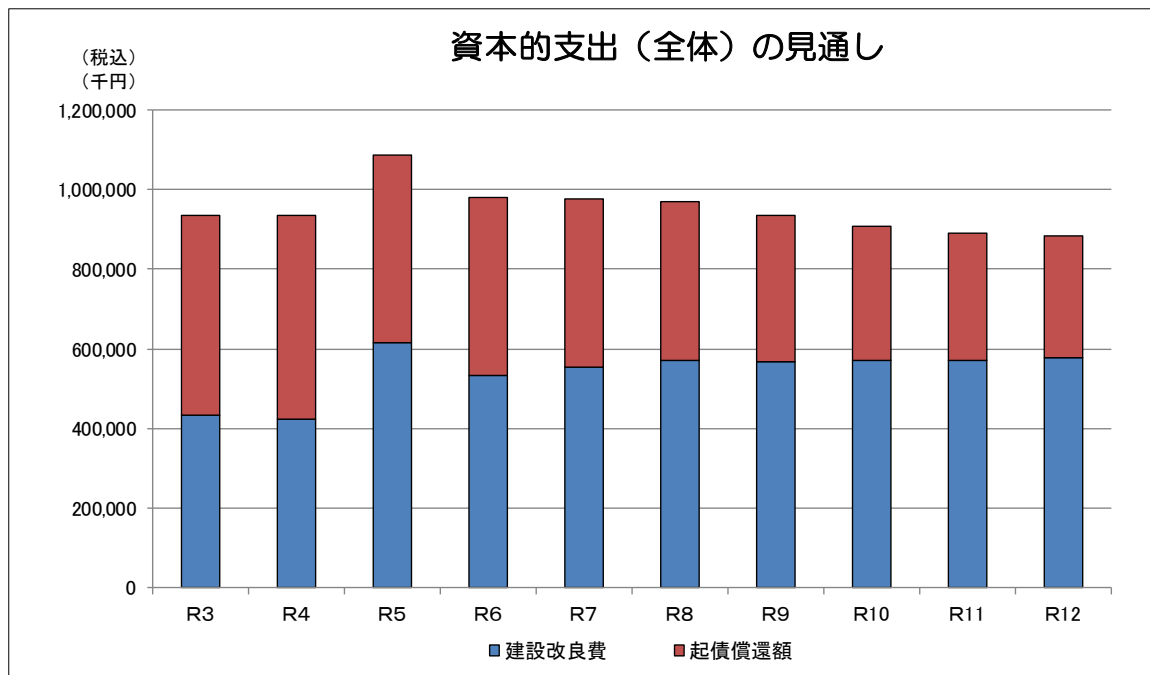
(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
既存分	496,280	502,026	462,737	426,566	393,928	355,386	312,231	274,730	243,619	223,038
新規分	8,540	8,540	8,540	18,540	27,893	43,542	55,333	63,961	73,850	82,539
合計	504,820	510,566	471,277	445,106	421,821	398,928	367,564	338,691	317,469	305,577

図 7.2.9

(6) 資本的支出（全体）

資本的支出（全体）の合計です。



(単位：千円) (税込)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
建設改良費	431,935	423,654	616,310	534,671	555,306	569,824	566,628	569,635	571,465	577,096
起債償還額	504,820	510,566	471,277	445,106	421,821	398,928	367,564	338,691	317,469	305,577
計	936,755	934,220	1,087,587	979,777	977,127	968,752	934,192	908,326	888,934	882,673

図 7.2.10

7.2.3 収支計画

表 7.2.3 投資・財政計画（収支計画）

(単位:千円)

年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	479,122	477,569	478,198	476,247	475,578	473,889	473,390	470,324	468,436	466,407
	(1) 下水道使用料	469,644	468,221	468,961	467,041	466,372	464,683	464,184	461,118	459,230	457,201
	(2) 受託工事収益										
	(3) 雨水処理負担金	9,272	9,142	9,031	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	(4) その他営業収益	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206
	2. 営業外収益	578,621	574,074	582,601	594,896	600,724	588,430	576,681	603,743	611,786	623,321
	(1) 受取利息および配当金										
	(2) 補助金										
	(3) 他会計補助金	169,309	173,430	181,725	189,040	192,860	182,539	174,256	206,038	224,923	253,395
	(4) 長期前受金戻入	402,728	397,115	397,767	403,496	406,246	404,542	401,472	397,053	386,741	369,810
(5) 他会計繰入金											
(6) その他の他	6,584	3,529	3,109	2,360	1,618	1,349	953	652	122	116	
収入計 (C)	1,057,743	1,051,643	1,060,799	1,071,143	1,076,302	1,062,319	1,050,071	1,074,067	1,080,222	1,089,728	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	959,001	979,303	998,347	1,018,903	1,029,386	1,044,686	1,061,017	1,077,055	1,074,699	1,079,479
	(1) 管理費	64,217	66,595	66,879	68,472	68,794	68,153	68,829	71,725	73,489	74,874
	(2) 総務費	83,172	84,774	81,825	81,961	82,772	83,339	83,345	83,576	84,536	84,881
	職員の給与										
	その他の										
	(3) 減価償却費	655,109	658,075	667,179	685,935	700,249	710,820	720,458	728,438	728,273	721,109
	(4) 資産減耗費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	(5) 流域下水道管理運営負担金	153,258	154,209	157,384	157,955	161,246	165,824	170,505	175,196	179,896	181,165
	(6) ストックマネジメント事業	3,045	15,450	25,080	24,380	16,125	16,350	17,680	17,920	7,945	17,250
	2. 営業外費用	88,918	80,609	73,089	68,340	64,094	60,792	58,582	57,177	56,396	55,942
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	87,717	79,408	71,888	67,139	62,893	59,591	57,381	55,976	55,195	54,741	
既存	81,648	69,094	57,571	48,082	40,237	33,666	28,261	23,803	20,024	16,721	
新規	6,069	10,314	14,317	19,057	22,656	25,925	29,120	32,173	35,171	38,020	
(2) その他の営業外費用	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	
(3) 雑支出											
(4) 消費税											
支出計 (D)	1,047,919	1,059,912	1,071,436	1,087,243	1,093,480	1,105,478	1,119,599	1,134,232	1,131,095	1,135,421	
経常損益 (C)-(D) (E)	9,824	△ 8,269	△ 10,637	△ 16,100	△ 17,178	△ 43,159	△ 69,528	△ 60,165	△ 50,873	△ 45,693	
特別利益 (F)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
1. 過年度損益修正益	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
2. 有形固定資産売却益											
特別損失 (G)	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	
1. 過年度損益修正損	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	
2. その他の特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) (I)	9,374	△ 8,719	△ 11,087	△ 16,550	△ 17,628	△ 43,609	△ 69,978	△ 60,615	△ 51,323	△ 46,143	
資 本 的 収 入	1. 企業債	439,000	414,900	488,500	384,400	360,800	368,900	366,600	369,800	364,900	370,100
	下水道事業債	280,000	267,900	403,500	349,400	360,800	368,900	366,600	369,800	364,900	370,100
	資本費平準化債	159,000	147,000	85,000	35,000	0	0	0	0	0	0
	その他の										
	2. 負担金および分担金										
	負担金および分担金										
	3. 補助金	117,852	119,707	171,414	145,452	152,776	156,837	156,078	156,859	157,979	159,905
	国庫補助金	117,852	119,707	171,414	145,452	152,776	156,837	156,078	156,859	157,979	159,905
	県補助金										
	他会計補助金										
4. 他会計出資金	115,487	115,841	108,619	108,268	104,101	101,598	87,452	73,581	57,094	45,252	
5. 他会計負担金											
6. 他会計借入金											
7.											
8. 固定資産売却代金											
9. 工事負担金	9,048	10,872	11,344	10,848	12,720	13,370	14,904	13,889	12,823	12,377	
10. その他の資本的収入	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
工事負担金											
収入計 (A)	681,687	661,620	780,177	649,268	630,697	641,005	625,334	614,429	593,096	587,934	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純計 (A)-(B) (C)	681,687	661,620	780,177	649,268	630,697	641,005	625,334	614,429	593,096	587,934	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	431,935	423,654	616,310	534,671	555,306	569,824	566,828	569,635	571,465	577,096
	下水道建設事業費	401,935	407,654	594,310	506,670	530,946	545,098	541,531	544,162	545,611	550,853
	汚水管渠整備費(単独)										
	処理場整備費(補助)										
	雨水管渠整備費(補助)										
	雨水管渠整備費(単独)										
	下水道施設改良事業費(補助)										
	流域下水道建設負担金	30,000	16,000	22,000	28,001	24,360	24,726	25,097	25,473	25,854	26,243
	2. 企業債償還金	504,820	510,566	471,277	445,106	421,821	398,928	367,564	338,691	317,469	305,577
	既済	496,280	502,026	462,737	426,566	393,928	355,386	312,231	274,730	243,619	223,038
新規	8,540	8,540	8,540	18,540	27,893	43,542	55,333	63,961	73,850	82,539	
4. 予備費											
支出計 (D)	936,755	934,220	1,087,587	979,777	977,127	968,752	934,192	908,326	888,934	882,673	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	255,068	272,600	307,410	330,509	346,430	327,747	308,858	293,897	295,838	294,739	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	252,581	261,160	269,812	282,639	294,203	306,478	319,186	331,585	341,732	351,499
	2. 利益剰余金処分額	9,374	△ 8,719	△ 11,087	△ 16,550	△ 17,628	△ 43,609	△ 69,978	△ 60,615	△ 51,323	△ 46,143
	3. 繰越工事資金										
	4. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 6,887	20,159	48,885	64,420	69,855	64,878	59,650	22,927	5,429	△ 10,617	
補填財源残高	145,268	125,109	76,224	11,804	△ 58,051	△ 122,929	△ 182,579	△ 205,506	△ 210,935	△ 200,318	
他会計借入金残高 (G)											
企業債残高 (H)	5,598,480	5,502,814	5,520,037	5,459,331	5,398,310	5,368,282	5,367,318	5,398,427	5,445,858	5,510,381	
資金残高	280,245	260,086	211,201	146,781	76,926	12,048	△ 47,602	△ 70,529	△ 75,958	△ 65,341	

7.2.4 財政健全化の判断指標

財政健全度を判断するものとして、「当年度純損益」「補填財源残高」「資金残高」の3つが挙げられます。

①当年度純損益

当該年度の総合的な収支状況を表し、収益的収支（税抜）の総収益から総費用を差し引いた数値で、その数値がプラスであれば純利益（黒字）を維持、マイナスであれば純損失（赤字）となります。健全な経営確保の観点からは、純利益の計上を目指します。

②補填財源残高

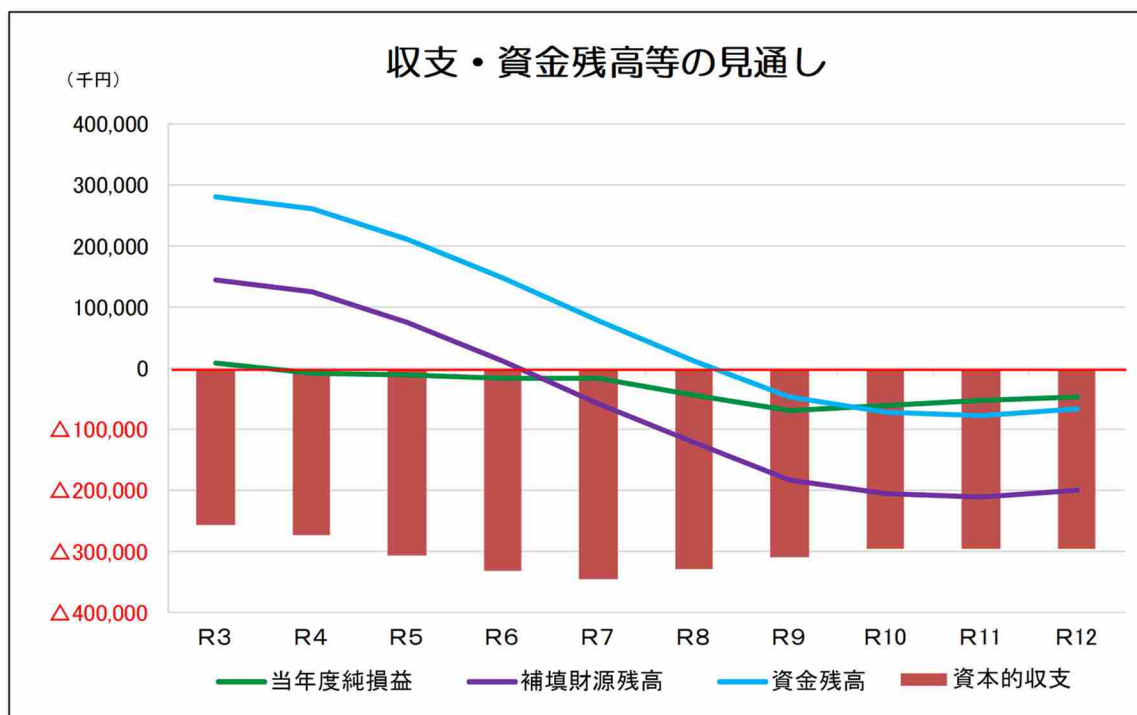
補填財源とは、資本的収支が不足する場合にその不足額を補填する、当該企業内部に留保された資金などの財源のことをいいます。具体的には損益勘定留保資金、当期純利益、消費税及び地方消費税資本的収支調整額がそれにあたります。補填財源という性質から、残高が不足しないようする必要があります。

③資金残高

期末の現金預金残高を表しており、運転資金を考慮して年度末の資金残高の見込額を検討しなければなりません。

具体的には、令和元年度末で約2億円の資金残高でしたが、年度途中で運転資金として8千万円を一時借入していたことから、3億円程度の残高が必要です。

また、不測の事態に対応するため基幹収益である下水道使用料収入が途絶えた場合を想定して使用料収入の12か月分相当額の確保なども併せて検討する必要があります。



(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	1,057,748	1,051,648	1,060,804	1,071,148	1,076,307	1,062,324	1,050,076	1,074,072	1,080,227	1,089,733
収益的支出	1,048,374	1,060,367	1,071,891	1,087,698	1,093,935	1,105,933	1,120,054	1,134,687	1,131,550	1,135,876
資本的収入	681,687	661,620	780,177	649,268	630,697	641,005	625,334	614,429	593,096	587,934
資本的支出	936,755	934,220	1,087,587	979,777	977,127	968,752	934,192	908,326	888,934	882,673
収益的収支	9,374	-8,719	-11,087	-16,550	-17,628	-43,609	-69,978	-60,615	-51,323	-46,143
資本的収支	-255,068	-272,600	-307,410	-330,509	-346,430	-327,747	-308,858	-293,897	-295,838	-294,739
当年度純損益	9,374	-8,719	-11,087	-16,550	-17,628	-43,609	-69,978	-60,615	-51,323	-46,143
補填財源残高	145,268	125,109	76,224	11,804	-58,051	-122,929	-182,579	-205,506	-210,935	-200,318
資金残高	280,245	260,086	211,201	146,781	76,926	12,048	-47,602	-70,529	-75,958	-65,341

図 7.2.11

上記グラフのとおり、現状の収支見通しにおいては、いずれの指標もマイナスが生じており、このままでは財政運営が出来ない状況となっています。

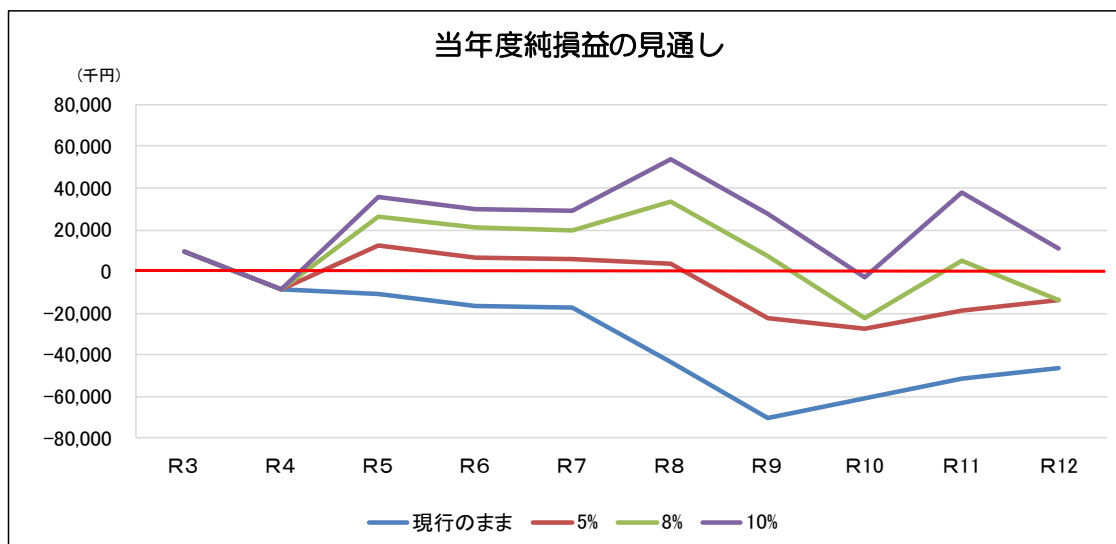
7.2.5 財政収支の課題

各指標の不都合を解消するためには、収入の確保が必要となります。具体的には、一般会計からの繰入金の増額や下水道使用料の見直しなどが考えられます。平成 30 年度に公営企業会計に移行し、今後においても自立した運営を目指すため、基幹収益である下水道使用料で必要額を確保するのが望ましい形であると考えます。

以上から、令和 5 年、令和 8 年、令和 11 年と 3 年毎に下水道使用料を改定し、必要額の目安は、直近の下水道使用料より 5%、8%、10%を確保するシミュレーションをした結果、次のグラフのようになりました。

①当年度純損益

令和4年度に一時的にマイナスが発生しますが、令和5年に料金改定を実施することでプラスに転じます。しかし、5%では令和9年度に、8%でも令和10年度に再びマイナスに転じます。10%が望ましい状況ではありますが、一時的にマイナスとなります。



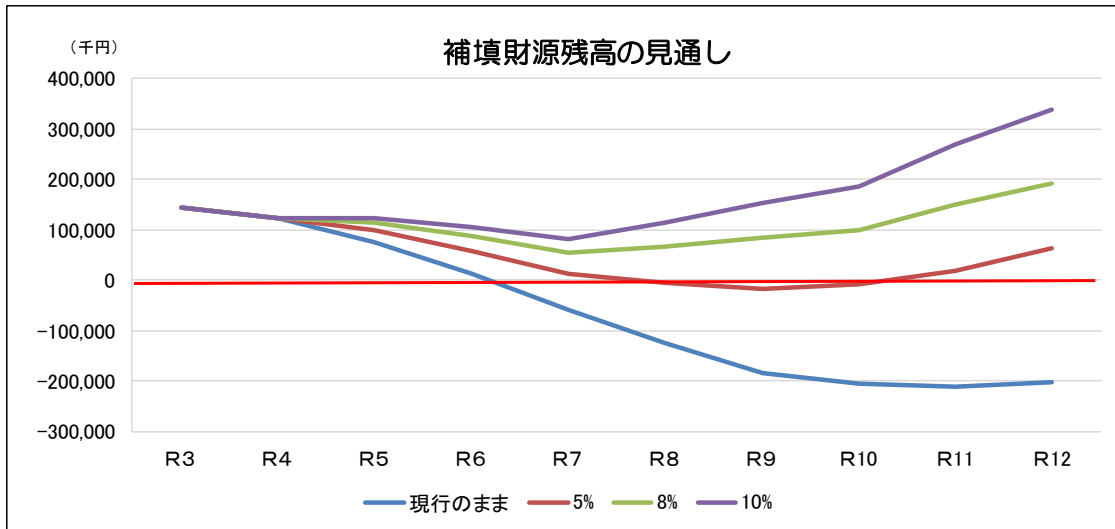
(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
現行のまま	9,374	-8,719	-11,087	-16,550	-17,628	-43,609	-69,978	-60,615	-51,323	-46,143
5%	9,374	-8,719	12,338	6,779	5,667	3,973	-22,447	-27,679	-18,521	-13,486
8%	9,374	-8,719	26,391	20,777	19,644	33,636	7,185	-22,652	5,273	-13,486
10%	9,374	-8,719	35,762	30,107	28,962	53,877	27,403	-2,568	37,977	10,847

図 7.2.12

②補填財源残高

補填財源残高は、プラスの確保が必須となります。5%では令和8年度からマイナスに転じることから、常にプラスを保つため8%以上が望ましい状況です。



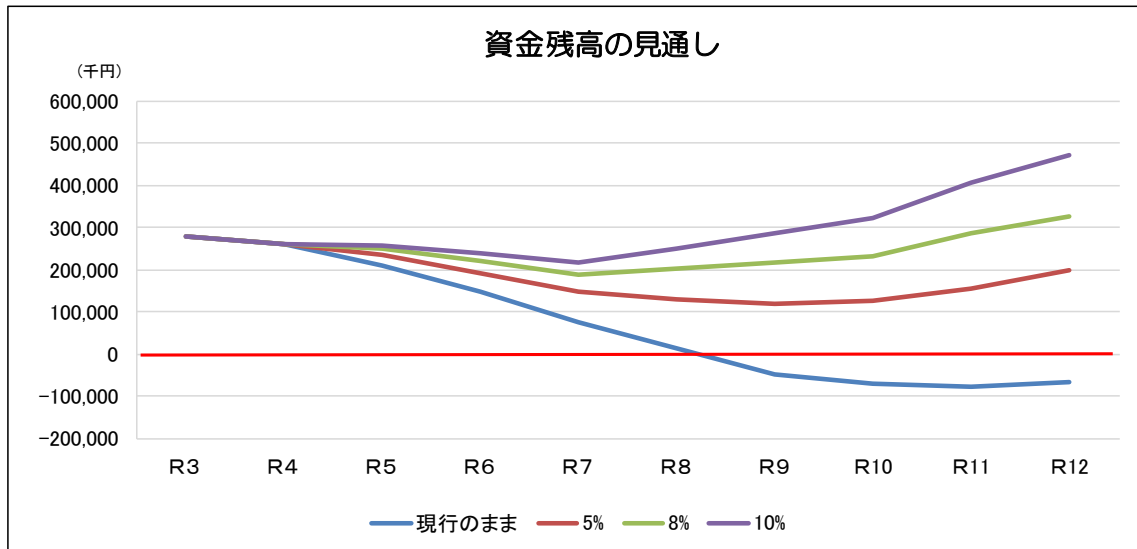
(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
現行のまま	145,268	125,109	76,224	11,804	-58,051	-122,929	-182,579	-205,506	-210,935	-200,318
5%	145,268	125,109	99,649	58,558	11,998	-5,298	-17,417	-7,408	19,965	63,239
8%	145,268	125,109	113,702	86,609	54,026	66,393	83,906	98,942	150,109	193,383
10%	145,268	125,109	123,073	105,310	82,045	114,653	152,384	187,504	271,375	338,982

図 7.2.13

③資金残高

資金残高はプラス確保が必須となりますが、過去の実績を踏まえると3億円程度の残高を確保したいところです。このことから、8%以上が望ましい状況です。



(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
現行のまま	280,245	260,086	211,201	146,781	76,926	12,048	-47,602	-70,529	-75,958	-65,341
5%	280,245	260,086	234,626	193,535	146,975	129,679	117,560	127,569	154,942	198,216
8%	280,245	260,086	248,679	221,586	189,003	201,370	218,883	233,919	285,086	328,360
10%	280,245	260,086	258,050	240,287	217,022	249,630	287,361	322,481	406,352	473,959

図 7.2.14

7.3 目標達成のための具体的な項目

経営戦略を達成するための主な取り組みを項目別では以下のとおりとなります。

7.3.1 下水道使用料

人口減少が避けられない中、下水道整備と水洗化の促進により、水洗化人口が横ばいで推移するものの、節水機器の普及やライフスタイルの変化により1人あたりの汚水量が減少すると予想され、使用料収入については、減少傾向と予想されます。

一方、老朽化していく施設の増加に伴う維持管理費の増加は明らかです。

このような状況から、当年度純利益の確保が困難になり、資金残高および補填財源残高もマイナスとなり、今後3年に一度の使用料の見直しを実施します。

なお、3年に一度の使用料見直し時期である令和2年度は改定は行わず、次回見直し時期である令和5年度までの期間において検討します。また、新たな下水道使用料算定基準の導入検討を実施します。

表 7.3.1 主な取り組み内容

項目	内容
下水道使用料の見直し	3年に1度見直しを実施します。
新たな下水道使用料算定基準の導入検討	新たな下水道使用料算定基準の導入を検討します。

表 7.3.2 成果達成の目標値

成果指標	目標値
下水道使用料の見直し	1回/3年

7.3.2 財源に関する項目

事業運営に重要である中期的な財源項目です。

表 7.3.3 主な取り組み内容

項目	内容
資金残高の確保	一時借入金を解消するとともに、不測の事態にも備えながら事業運営に見合った資金残高を確保します。
当期純利益の確保	当期純利益を決算にて確保します。
補填財源残高の確保	補填財源残高を確保します。
減債積立金への組入	投資的事業費の確保のため、未処分利益剰余金の使用目的を明確にします。
起債未償還残高の基準	将来の使用者の負担増や公平性の確保から令和12年度末の未償還残高の上限を設定します。
国補助金の確保	国補助金を最大限に活用するため、大阪府や関係機関と協議していきます。

表 7.3.4 成果達成の目標値

成果指標	目標値
資金残高の確保 (計画期間内)	3億円
資金残高の確保 (長期)	下水道使用料の12か月分相当額
補填財源残高の確保	毎年度
当期純利益の確保	毎年度
減債積立金への組入	毎年度
起債未償還借入残高の 基準	55億円以内
国補助金の確保	予算額の100%

7.3.3 その他検討を必要とする項目

事業運営にあたりその他検討を必要とする項目です。

表 7.3.5 主な取り組み内容

項目	内容
経費回収率	汚水処理費（公費負担分を除く）を全て下水道使用料で賄うことを目指します。
水洗化率の維持	速やかに水洗化工事が図られるよう、助成金制度を含めたPRを実施し水洗化率94%以上を維持します。
基準内繰入金算定方法見直し	国基準に基づき算定方法を見直します。
基準外繰入金の抑制	基準外繰入金を抑制します。
基準外繰入金の削減	基準外繰入金を削減します。
雨水施設維持管理費の財源確保	安心・安全な雨水施設維持のための財源を関係部署と協議し確保します。
流域下水道維持管理費の確保	大阪府流域下水道事業との連携強化と、新たな経費負担を実施します。

表 7.3.6 成果達成の目標値

成果指標	目標値
経費回収率	100%
水洗化率の維持	94%以上
基準外繰入金の抑制	47,000千円以内